

# 文教速報

平成十七年一月十四日(金曜日) 第六六九三号

＝隔日刊 月・水・金＝  
(但し祭日休刊)  
月額 6,825 円(税込)  
◎官庁通信社

## 官庁通信社

〒101-0041  
東京都千代田区  
神田須田町 2-13-14  
総務部  
(03)3251-5751  
FAX 5753  
編集部  
(03)3251-5755  
FAX 5753  
E-mail:kancho.t@  
iris.ocn.ne.jp

結城文部科学事務次官が就任挨拶

● 「国民が求めているのはスピード」  
● 合理化・効率化して無駄のない行政運営を要請

〔ニュース〕

● 京大フィールド研、全日空と「環境再生教育」で合意書締結

● 電通大、青山に「スカイオフィス」開設

● 山形大、文書管理システムを導入、電子決裁や公示処理も可能に

● 川端・政策局計画官が富山大で講演

● ノーベル賞受賞者が岐阜大で講演

● 11月11日 日本省幹部人事発令

※ 第3代文科事務次官に結城氏就任  
● 総括審議官には丸山氏、官房担当審議官に大西氏

● 11月1日付学内人事

※ 東大、施設整備課副課長などを発令

※ 兵教大、転出の施設課企画係長を補充

● 戸塚高エネ機構長の文化勲章受章を祝う会

● 東大図書館「利用者サービス」で実務担当者研修

● 事業報告書原案作成説明会開く

● 「新しい学校づくり」でフォーラム開く

● 朝原選手招き陸上競技実技講習会

● 広島大法科大学院が公開シンポジウム・無料法律相談

● 学術情報基盤作業部会が初会合

● 第17回国大図協シンポジウム、学芸大図書館で開催

● 中山大臣、東大の理工系研究科など視察

● 東工大、イノベーションマネジメント研究科を開設

● 新潟大医歯学総合病院の中越大震災医療支援に感謝状

● 農工大新潟協力隊が公開報告会を開催

● 山本校長逝去追悼集会を開催

※ スペシャル・オリンピックス理事長が講演(信州大)

信州大学では、NPO法人スペシャル・オリンピックス日本の細川佳代子理事長による講演会「SOの魅力」をこのほど開催した。

同大では、二月に長野市などで開催される知的障害者のスポーツの祭典「スペシャル・オリンピックス(SO)冬期世界大会」でのボランティア活動に、「単位を認める共通教育の科目」を開講することとしており、今回の講演会は事前活動の一環として行われたもの。学生等二百十五名や市民が参加し、細川理事長の熱意溢れる講演を熱心に聞き入っていた。



### 京大フィールド研、全日空と「環境再生教育」で合意書締結

京都大学フィールド科学研究センター（フィールド研）は、去る十二月二十一日に全日本空輸株式会社（ANA）と「森・里・海」の環境再生教育に関する合意書」を締結した。①フィールド研はANAの森づくりを協力し、青空塾を開講する、②ANAはフィールド研の施設開放を支援する、③両者は共同でエコツアーを企画開発する、④ANAはフィールド研が進める市民参加型研究を支援するのフィールド活動を共同で進めることに合意した。

調印式では田中克センター長、ANA久保小七郎常務取締役（地球環境委員会委員長）がそれぞれ合意書に署名した。合同記者発表には十社にのぼる報道機関が参加し、テレビや新聞各紙に大きく取り上げられた。

調印式

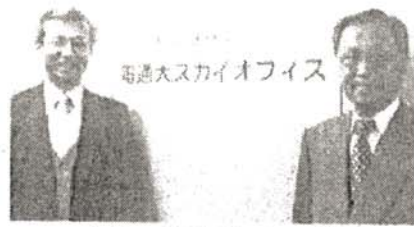
### 里・海」の環境再生推進活動



合意書締結後握手を交わす久保常務取締役と田中センター長

### 電通大、青山に「スカイオフィス」開設

電気通信大学では、この一月から渋谷区神宮前にある青山オーバルビル十五階にサテライトオフィス「電通大スカイオフィス」を開設した。



益田事務局長と石井事務局長のオフィス入口

電通大スカイオフィスは、(株)学生情報センターの協力でナジックプラザ内に設けられたもの。電通大では、同大の技術移転機関（TLO）である(株)キャンパスクリエイトと連携協力して、東京・船堀に地方大学の首都圏における活動拠点となる東京オフィス「コラボ産学官プラザ in TOKYO」を開設しているが、今回は、同大自身が都内にサテライトオフィスを開設した。

電通大では、同オフィスを活用して今後、教育研究や産学官連携の進展に向けての諸活動を展開することとしており、また、同大発ベンチャー企業の育成・支援にも活用することとしている。

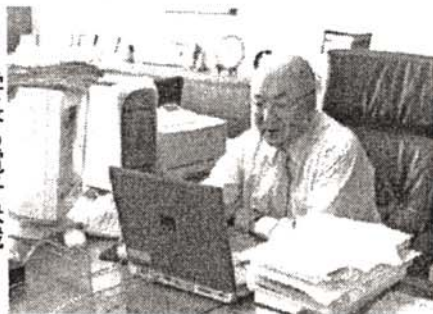
### 山形大、文書管理システムを導入、電子決裁や公示処理も可能に

山形大学では、学内情報の充実、ペーパーレス化の推進、事務処理の簡素化・効率化を図るため、文書管理システムを導入、二ヶ月間の試用期間を経て、十月から全学で本稼働している。

山形大事務情報推進基本計画に基づいて構築された同システムは、電子媒体だけでなく、紙媒体の行政文書などもPDFファイルなどに変換、電子化してシステムに取り込み、担当者レベルで文書の受付から採番・起案・電子決裁・学内発送・情報公開を想定したファイル簿の整備などを行うことができる。また、大学ホームページとリンクさせて学内教職員宛に各種情報を案内する公示処理などの機能も備えている。

国立大学では運用例のない同システムの導入にあたっては、学長はじめ行政文書を取り扱う教職員を対象とした説明会を実施、持ち上がった問題点を随時調整しながら普及に努めていった。

本稼働から三ヶ月経過し教職員らもシステムに慣れ、これまで手書きで整理してきた文書管理簿の廃止など事務効率化の効果も徐々に見え始め、同大では、今後、システムのカスタマイズなどの検討をしながら、大学運営の高度化を推進したいとしている。



学長も電子決裁